



令和8年9月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

令和8年2月6日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松井 智輝

TEL 03-6687-1161

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年9月期第1四半期の業績(令和7年10月1日～令和7年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年9月期第1四半期	4,637	5.2	867	1.4	775	△1.3	534	△0.1
7年9月期第1四半期	4,410	10.9	855	9.5	785	7.9	534	10.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり四半期純利益	
8年9月期第1四半期	円 銭 52.78	円 銭 52.68	
7年9月期第1四半期	円 銭 53.11	円 銭 52.92	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
8年9月期第1四半期	50,350		20,651		40.9	
7年9月期	49,440		20,912		42.2	

(参考)自己資本 8年9月期第1四半期 20,594百万円 7年9月期 20,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 67.00	円 銭 67.00
8年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00
8年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年9月期の業績予想(令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,100	5.4	1,630	4.3	1,450	2.3	990	3.3	97.96	
通期	18,600	5.5	3,430	5.0	3,040	3.1	2,090	2.2	206.95	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年9月期1Q	10,440,600 株	7年9月期	10,440,600 株
8年9月期1Q	349,152 株	7年9月期	297,152 株
8年9月期1Q	10,121,575 株	7年9月期1Q	10,072,448 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和8年9月期1Q 300,736株、令和7年9月期 248,736株)を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日）における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、107件3,147車室の新規開設、51件1,563車室の解約等により、56件1,584車室の純増となり、12月末現在2,654件49,816車室が稼働しております。

当第1四半期累計期間の売上高は4,637百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益867百万円（同1.4%増）、経常利益775百万円（同1.3%減）、四半期純利益534百万円（同0.1%減）を計上いたしました。

当第1四半期においては、賃借駐車場の新規開設について仲介料・設置費用等のイニシャルコストが上振れしたこと、東京都新宿区の保有駐車場について増設リニューアル工事期間の売上ロスが生じたこと、優秀な人材の採用・定着のため令和7年3月～4月にオフィスの拡張リニューアル及び給与の賃上げを行ったこと等により、経常利益及び純利益について前年同期比微減となりました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、100件3,086車室の開設及び、50件1,558車室の解約等により、50件1,528車室の純増となりました。なお、新規開設物件の内、施設付帯駐車場（コンビニ付帯を除く）について6件1,681車室を開設しました。その結果、12月末現在2,315件43,987車室が稼働しております。売上高は3,705百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は717百万円（同1.6%増）となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、札幌市3件26車室、釧路市1件12車室、名古屋市1件6車室、鹿児島市2件12車室を新規開設いたしました。また、既存保有駐車場の隣地を取得することで、東京都新宿区において5車室増設いたしました。一方で、ポートフォリオの見直し等により、札幌市において1件5車室の保有駐車場（土地）を売却しました。この売却により、固定資産売却益7百万円を計上しております。以上の結果、6件56車室の純増となり、12月末現在においては339件5,829車室が稼働しております。売上高は772百万円（同7.5%増）、売上総利益は630百万円（同7.3%増）となりました。

このほか、札幌市1件7車室分、八戸市1件7車室分、大阪市1件4車室分の駐車場用地を取得しており、第2四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は158百万円（同10.9%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)	前事業年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
駐車場形態	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
賃借駐車場	3,548	3,705	14,091
保有駐車場	718	772	2,907
その他売上	143	158	631
合計	4,410	4,637	17,630

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は50,350百万円となり、前事業年度末に比べ910百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加（519百万円）、リース資産の増加（266百万円）によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は29,698百万円となり、前事業年度末に比べ1,171百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加（1,103百万円）によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は20,651百万円となり、前事業年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払（696百万円）によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から40.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、エネルギー価格の高騰に伴う物価高が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いている、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和8年9月期通期業績見通しについては、業容拡大に伴い1割程度の販管費の増加を見込むものの、事業地の新規開設及び稼働については堅調に推移することを想定しております。なお、令和8年9月期の業績予想数値につきましては、令和7年11月7日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	3,561
売掛金	291	286
前払費用	739	719
その他	33	137
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,732	4,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	871	880
構築物（純額）	495	527
土地	39,747	40,267
リース資産（純額）	1,733	2,000
その他（純額）	973	917
有形固定資産合計	43,822	44,593
無形固定資産	147	230
投資その他の資産	738	823
固定資産合計	44,707	45,648
資産合計	49,440	50,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	465	475
短期借入金	—	505
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,879
未払法人税等	606	289
賞与引当金	45	22
その他	1,070	1,204
流動負債合計	4,976	5,376
固定負債		
長期借入金	21,427	21,934
リース債務	1,508	1,750
株式給付引当金	56	60
資産除去債務	439	436
その他	119	140
固定負債合計	23,551	24,322
負債合計	28,527	29,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和7年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,962	1,962
資本剰余金	2,405	2,405
利益剰余金	16,857	16,695
自己株式	△375	△481
株主資本合計	20,849	20,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	9	12
新株予約権	53	57
純資産合計	20,912	20,651
負債純資産合計	49,440	50,350

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	4,410	4,637
売上原価	3,035	3,201
売上総利益	1,375	1,435
販売費及び一般管理費	519	568
営業利益	855	867
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	2	0
補助金収入	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	3	0
営業外費用		
支払利息	73	92
その他	0	0
営業外費用合計	73	92
経常利益	785	775
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	5	4
特別損失合計	5	4
税引前四半期純利益	779	778
法人税等	244	244
四半期純利益	534	534

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	137 百万円	178 百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日）

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日）

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。